

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

金子 智樹

【所属】(助成決定時)

東京大学 大学院法学政治学研究科 博士課程

【研究題目】

現代日本の地方紙と政治報道に関する比較研究

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、日本の各都道府県の有力地方紙が、政治的な問題に関する報道や主張を形成するメカニズムを多角的に検討することである。

現在、世界各国で新聞は衰退傾向にあり、特に米国では多くの地方紙が廃刊に追い込まれ、政治腐敗などに関する情報が市民に提供されなくなる現象が社会問題化している。また、1つの新聞社しか存在しない地域では、独占的な新聞の報道のバイアスがもたらす弊害も懸念されている。日本はその特殊な歴史的経緯により、大多数の都道府県で特定の地方紙が大きなシェアを占めている点に特徴があり、政治権力と地方紙の関係性、新聞社の競争度合いや経営状態などが紙面に与える影響を比較分析することが可能である。

具体的には、外交・安全保障問題の代表例である憲法9条改正に関する論調、政治家に対するポジティブ・ネガティブな報道の展開、などの側面について分析し、国際的な政治学研究と日本の政治コミュニケーション研究に貢献したい。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では、各都道府県の地方紙の置かれた状況や政治報道の実態を解明するため、全国各地での資料収集と聞き取り調査を重点的に行った。

まず、各地方紙に関する歴史的な経緯を分析するべく、資料収集に取り組んだ。全国紙と異なり、地方紙に関する出版物や資料は地域の図書館にしか所蔵されていない貴重文献が多く、実際の紙面を含め、現地に足を運んで渉猟する作業が不可欠である。また、各新聞社の形成過程や現況に関する横断的な特殊文献は、国会図書館での閲覧だけでは限界があり、中古資料を含めて適宜購入した。これらの作業は当初は予備的分析という位置付けであったが、コロナ禍によって後述の聞き取り調査が制限されたため、比重を増やすこととなった。その結果、時期を遡った報道内容の変遷や、各新聞の競争状況・社内事情・歴史的な文脈などに関する定性的知見を豊富に得ることができた。

また、各都道府県の地方紙の関係者に対して、憲法9条改正に対する論調、地元政治家に対する報道といった側面を中心に、聞き取り調査を実施した。各紙の政治部長やデスクなどの幹部を対象に、実際に本社に赴いて聞き取りを行うだけでなく、近年に廃刊された地方紙の元関係者に当時の状況をインタビューする調査も実現した。それぞれの聞き取り調査では、①社論の決定や政治家報道の過程、②報道内容の変化の要因、③経営状態や競争状況が報道内容に与える影響、④有力政治家と地方紙の属人的関係、⑤地方紙が外交・安全保障問題に対し論調を明確にすることの意味、といった側面を深掘りすることに努めた。聞き取りの内容についてはオフレコの項目も存在しているが、公表の承諾を得られた部分に関しては論文等で引用することが可能である。

以上の作業から得られた知見を比較検討し、複数の学会／研究会報告を行った。他の研究者から得られたフィードバックも活用した上で、博士論文や学術誌への投稿論文の執筆作業に従事し、一定の研究成果をまとめることができた。

【結論・考察】（４００字程度）

本研究から得られた成果は多岐にわたり、個々の事例の特殊事情も多々存在している。その上で、各事例を比較分析した上で知見を要約すれば、「新聞社の左右論調や政治報道は、地域におけるメディアの競争状況や政治的対立の影響を受け得る」ということになるだろう。

例えば、戦前から発行規模が大きくスタッフも充実しているような地方紙は現在でも明確な社論を打ち出せるのに対し、他紙にシェアを奪われているような地方紙では、そもそも憲法９条に関する独自の社説を掲載できないケースも見られる。他方で、ライバル紙との競争が政治報道を活性化させる側面や、差別化を図るために極端な論調になる傾向も存在している。また、地方政界の対立に地方紙が巻き込まれる事例も珍しくない。

すなわち、新聞は様々な外的要因によって「政治的に中立」なメディアであることを妨げられるのである。換言すれば、特定の地方紙が「デフォルトの新聞」である地域も多いことを踏まえると、新聞が地域の有権者の政治意識に与える影響を検討することの学術的意義もまた大きいと言える。